平成 14 年 5 月 17 日

各 位

上場会社名 株式会社ガーラ
コード番号 4 7 7 7
本社所在地 東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番 39 号
問合せ先 責任者役職名 執行役員社長室長
氏 名 山田 恵子
TEL(03)5778-0321

ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ

当社は、平成 14 年 5 月 16 日開催の当社取締役会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づいて、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成 14 年 6 月 25 日開催予定の当社第 9 回定時株主総会に提案することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進すること、ならびに優秀な人材の確保を目的とし、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して以下の 2. に記載の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 836 株を上限とする。

(2) 発行する新株予約権の総数

836 個を上限とする。

なお、新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は 1 株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案

の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）もしくは発行日の終値のいずれか高い金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および平成 14 年 4 月 1 日改正前商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(5) 新株予約権の行使可能期間

平成 16 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日まで

(6) その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(7) 新株予約権の消却事由及び条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

3. 新株予約権割当の要領

新株予約権の割当てに際して、当社取締役会決議に基づき、以下の要領の「新株予約権割当契約」を各対象者との間で締結するものとする。

(新株予約権割当契約の要領)

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することができる。また、新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも失った後は、新株予約権割当契約に定める場合を除き、新株予約権を行行使することができない。
- (3) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して定めるものとする。

以上

上記の内容については、平成 14 年 6 月 25 日開催予定の当社第 9 回定時株主総会において本件議案が承認可決されることを条件といたします。

ご注意：

本発表後12 時間が経過する時点（日本時間2002 年5 月18 日午前3時頃以下公表時点）までに、本発表内容を閲覧された場合、証券取引法166 条2 項及び同施行令30 条の規定によりインサイダー規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があります。「第一次情報受領者」は上述公表時点までの間に当社の株券の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。